

都道府県等における産業連関分析実施状況

(令和3年4月～令和4年3月)

令和5年3月

(令和6年3月一部追加)

総務省政策統括官(統計制度担当)付

産業連関表担当統計審査官室

産業連関分析事例総括表

都道府県等名	事例件数	分析テーマ			
		公共事業・施策効果	イベント・観光	企業・施設	経済構造・その他
北海道開発局	2	1			1
北海道	2		1	1	
青森県	2		1	1	
岩手県	1		1		
宮城県	1		1		
秋田県	2		1	1	
山形県	-				
福島県	-				
茨城県	-				
栃木県	1			1	
群馬県	2			1	1
埼玉県	-				
千葉県	1		1		
東京都	1		1		
神奈川県	3		2	1	
新潟県	3			1	2
富山県	-				
石川県	1				1
福井県	-				
山梨県	-				
長野県	-				
岐阜県	2		1	1	
静岡県	1			1	
愛知県	-				
三重県	1		1		
滋賀県	-				
京都府	-				
大阪府	2		1		1
兵庫県	5	1	3		1
奈良県	-				
和歌山県	-				
鳥取県	1		1		
島根県	3		3		
岡山県	-				
広島県	1			1	
山口県	1		1		

都道府県等名	事例件数	分析テーマ			
		公共事業・施策効果	イベント・観光	企業・施設	経済構造・その他
徳島県	-				
香川県	2				2
愛媛県	1				1
高知県	1		1		
福岡県	-				
佐賀県	-				
長崎県	1	1			
熊本県	1	1			
大分県	-				
宮崎県	1			1	
鹿児島県	2			1	1
沖縄県	3		2		1
札幌市	-				
仙台市	-				
さいたま市	1	1			
千葉市	-				
横浜市	3	2		1	
川崎市	1	1			
相模原市	-				
新潟市	-				
静岡市	3	1	2		
浜松市	-				
名古屋市	-				
京都市	-				
大阪市	-				
堺市	1	1			
神戸市	-				
岡山市	1			1	
広島市	-				
北九州市	-				
福岡市	1		1		
熊本市	3	1	2		
合計	65	11	28	14	12

注) この表は各分析事例を内容別に大まかな区分で分類したものである。
分析事例が複数の分析テーマに該当する場合、主要な分析テーマに分類している。

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
北海道 国土交通省 北海道開発局	北海道開発事業費に関する経済波及効果分析	R3.4	無	北海道開発局 開発監理部 開発計画課	平成27年北海道産業連関表(64部門) 平成23年北海道内地域間産業連関表(33部門)	令和3年度北海道開発事業費(当初)及び令和2年度北海道開発事業費(第3次補正)による北海道への経済波及効果。 ・経済波及効果 1兆6,676億円(1.8倍)(二次波及効果まで) ・就業者誘発数 127,091人 また、道内6圏域ごとの経済波及効果も試算。	https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/slo5pa00000054e8-att/slo5pa00000054h1.pdf	
	富良野市産業経済構造調査(新型コロナウイルス感染拡大の経済的影響分析)	R4.3	無	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	・平成27年北海道産業連関表(基本分類(行507×列389部門)) ・令和元年富良野市産業連関表	令和2～3年の新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響を分析。 ・令和2年は新型コロナウイルスの影響により売上等の生産額155億円の減少。 ・一方、国・市による経済対策により影響額を36億円緩和。	富良野市産業経済構造調査報告 - 富良野市 https://www.city.furano.hokkaido.jp/life/docs/8215.html?cat=/life/gyosei/city_oshirase/	富良野市が委託
北海道	観光がもたらす経済波及効果の分析	R3.7	有	公益財団法人北海道観光振興機構	北海道産業連関表(平成23年表)	令和2年度の観光総消費額における道内の経済波及効果を試算。 ・波及効果 6,364億円(2次効果まで) ・雇用誘発数 61,850人	https://statistics.visit-hokkaido.jp/wp-content/uploads/2021/07/%E8%A6%B3%E5%85%89%E7%B5%8C%E6%B8%88%E6%B3%A2%E5%8F%8A%E5%8A%B9%E6%9E%9C%E5%88%86%E6%9E%90.pdf?version=20210726	
	ばんえい競馬開催による地域経済波及効果	R4.3	有	北海道国立大学機構 帯広畜産大学	平成23年度十勝地域63部門分類	令和2年度のばんえい競馬運営により得られる経済波及効果額を試算。 ・波及効果 61億7千円	https://www.banei-owners.jp/%E5%BD%93%E5%8D%94%E4%BC%9A%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6/%E9%A6%AC%E4%B8%BB%E5%8D%94%E4%BC%9A%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B9/	帯広市が委託
青森県	むつ湾フェリー新船を就航させる場合の経済波及効果	R3.12	有	山田コンサルティンググループ株式会社	平成27年青森県産業連関表	蟹田・脇ノ沢航路を運航するむつ湾フェリーの老朽化した船を更新し、航路を存続させた場合の経済波及効果を推計 2021～41年度の県内への経済波及効果 263～440億円		青森県が委託
	東北デスティネーションキャンペーン開催に伴う経済波及効果	R4.1	有	あおもり創生パートナーズ株式会社	平成27年青森県産業連関表(40部門)	東北デスティネーションキャンペーン開催に伴う経済波及効果を推計 東北DC開催に伴う経済波及効果 東北6県単純合計値 約185億円 青森県 約17億円	https://www.tohokukanko.jp/lsc/upfile/info/0000/0296/296_101_file.pdf	東北デスティネーションキャンペーン推進協議会(青森県と道南の分析を委託)

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
岩手県	東北ディスティネーションキャンペーンに係る経済波及効果について	R4.1	有	(一社)岩手経済研究所	平成27年岩手県産業連関表	令和2年に実施された「東北ディスティネーションキャンペーン」の経済波及効果について分析したもの。		
宮城県	仙台育英高校の優勝による宮城県の経済波及効果(2022年)	R4.10	有	77R&C	2015年宮城県産業連関表	分析ツール(観光消費分析)を使用。観光客が1割(203万人)増加により160億円の経済効果が生じる。	会員向け広報紙「FLAG」10月号に掲載。	会員向け広報紙「FLAG」10月号に掲載。
秋田県	東北ディスティネーションキャンペーン開催期間中における経済波及効果分析	R4.1	有	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社、あおもり創世パートナーズ株式会社、一般財団法人岩手経済研究所、一般財団法人秋田経済研究所、株式会社山形銀行やまぎん情報開発研究所、一般財団法人とうほう地域総合研究所	H27経済波及効果分析ツール(39部門分類)	東北ディスティネーションキャンペーン開催に伴う東北6県の経済波及効果を推計。 ・波及効果: 18,525百万円(2次効果まで)		
	洋上風力発電が県経済に及ぼす影響分析	R4.3	無	秋田県	H27経済波及効果分析ツール(107部門分類)	県内で計画されている洋上風力発電所の立地に伴う県内への経済波及効果及び雇用創出効果を試算。 ・波及効果 382,098百万円(1.42倍)(2次効果まで) ・就業誘発数 37,597人	https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/10638	
栃木県	宇都宮大学が栃木県にもたらす経済波及効果	R3.11	有	宇都宮大学、あしぎん総合研究所	平成27年栃木県産業連関表	宇都宮大学が栃木県にもたらす経済波及効果を2019年度ベースで試算。 ・経済波及効果 約343億2千万円		

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
群馬県	原材料価格高騰に関する影響調査	R4.2	有	(一財)群馬経済研究所	平成27年総務省産業連関表(107部門) 平成27年群馬県産業連関表(107部門)	原材料価格高騰に関して、県内のどのような産業に影響が出ているのかについての調査・分析 ■結果 輸入物価指数の上昇により濃淡の違いがあるものの、県内の産業分野に幅広く、価格上昇圧力がかかっていることが確認された。 ○物価上昇圧力(平成27年比) ・石油製品 32.43% ・鉄鉄・粗鋼 41.11%	https://www.gunma-eri.or.jp/research/2022.htm	埼玉県「価格変動分析ツール」、群馬県「平成27年 経済波及効果分析ツール」も併せて使用 「ぐんま経済」2022年2月号掲載
	群馬県内自動車部品製造企業の経営動向と意識調査	R4.3	有	(一財)群馬経済研究所	平成27群馬県産業連関表(107部門)	令和3年度は半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの不安定化で、群馬県内自動車関連産業は生産調整が頻発した。県内自動車メーカーの生産停止による県内関連産業への影響について試算した。 ■結果 県内総生産を629億円、およそ0.7%程度押し下げたとみられる。	https://www.gunma-eri.or.jp/research/2022.htm	「ぐんま経済」2022年3月号掲載
千葉県	千葉県における旅行・観光に関する経済波及効果	R4.1	有	千葉県商工労働部 観光企画課	平成27年千葉県産業連関表	令和2年の観光消費額から、平成27年千葉県産業連関表を用い、千葉県における旅行・観光に関する経済波及効果を推計	https://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/documents/r2kankou_irikomi.pdf	

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
東京都	訪都旅行者による経済波及効果(R2.1月-12月)	R3.10	有	東京都産業労働局観光部企画課	平成27年(2015年)東京都産業連関表	都内在住者、道府県在住者、外国人の3区分で、それぞれ生産波及効果、所得効果、雇用効果、税収効果を算出。 ・生産誘発効果(100万円)5,727,580 ・所得効果(100万円)2,060,227 ・雇用効果(人)490,358 ・税収効果(100万円)205,142		
神奈川県	大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の放映に伴う経済波及効果の試算	R3.1	有	日本銀行横浜支店	平成27年神奈川県産業連関表	令和4年放送のNHK大河ドラマの県内の経済波及効果を試算。 ・波及効果 約260億円	https://www3.boj.or.jp/yokohama/shiryoutopics.html	
	NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の放送による神奈川県内への経済波及効果について	R3.12	有	鎌倉市観光協会、浜銀総合研究所	平成27年神奈川県産業連関表	令和4年放送のNHK大河ドラマの県内の経済波及効果を試算。 ・波及効果 約307億円 (先行して公表した日本銀行横浜支店の助言を踏まえ、前提条件について独自の検討を行い、プロモーションや誘客事業などの効果を勘案して試算)	https://www.trip-kamakura.com/soshiki/0/14575.html	
	小田原城址公園の社会的価値分析	R3.11	無	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	平成27年神奈川県産業連関表	文化財の社会的価値のうち経済波及効果を産業連関表を用いて分析	https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/mergers-and-acquisitions/articles/societal-value-of-odawara-castle-park.html	

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
新潟県	「佐渡島の金山」世界文化遺産登録を契機とした地域価値の向上に関する調査報告書～持続可能な佐渡市の表現～	R3.7	有	株式会社日本政策投資銀行 株式会社日本経済研究所	佐渡市産業連関表(2016年版)	「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録された1年後に期待される佐渡市への経済波及効果を試算 ・波及効果 51,682百万円(1.69倍)(2次効果まで)	https://www.dbj.jp/upload/investigate/docs/a6ee19018cfb4b2fc490c997613cc11.pdf	
	新潟県の林業および木材産業の構造－2015年産業連関表による分析－	R4.3	無	新潟県森林研究所	平成27年新潟県産業連関表(175部門)	新潟県における林業および木材産業の構造変化について分析	https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/315440.pdf	
	自給率の異なる地域材利用が経済波及効果に与える影響－全部門および林業部門に着目した分析－	R4.3	無	新潟県森林研究所	平成27年新潟県産業連関表(175部門)	県産材利用による経済波及効果をシナリオ別に推計 ・波及効果 5,761～33,689千円(0.26～1.55倍)(2次効果まで)	https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/315441.pdf	
石川県	COVID-19流行に伴う消費の減少が及ぼす石川県内への経済的影響	R4.3	有	金沢大学	平成23年石川県産業連関表	COVID-19流行後の消費の落ち込みに伴う石川県内への経済損失額を推計 ・経済損失額 3,024億円	https://www.kanazawa-u.ac.jp/press	
岐阜県	観光消費が県経済に及ぼす影響分析	R3.12	無	岐阜県観光国際局観光企画課	平成27年(2015年)岐阜県産業連関表(13部門分類及び統合大分類(37部門))	令和2年の観光消費における岐阜県内の経済波及効果を試算。 ・波及効果 260,121百万円(1.46倍)(2次効果まで) ・就業誘発数 22,868人	https://www.pref.gifu.lg.jp/page/189922.html	
	笠松競馬の地域経済への貢献	R3.5	無	岐阜県農政部農政課	平成27年(2015年)岐阜県産業連関表(37部門)	笠松競馬が地域経済に与える経済効果(岐阜県地方競馬組合令和元年度決算数値(歳出総額の一部)に基づき算出)		令和3年5月開催の笠松競馬最高運営会議資料として使用

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
静岡県	工業団地の生産等をもたらす経済波及効果	R3.10	有	静岡県企業局地域整備課	平成27年静岡県産業連関表	静岡県企業局が造成した工業団地「藤枝高田工業団地」における生産等が、静岡県内に及ぼす経済波及効果を推計。 ・工場建設等(含む土地造成) 経済波及効果225億円 県税増収効果3.1億円 ・企業の操業 経済波及効果100億円/年 県税増収効果1.2億円/年		
三重県	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催による経済波及効果	R3.7	有	株式会社百五総合研究所	平成27年(2015年)三重県産業連関表(42部門)	①「施設整備費」、両大会開催のため支出した②「事業費(①以外)」 ③参加者による「消費支出」から、経済波及効果を推計	https://www.pref.mie.lg.jp/TOPI/CS/m0004500262.htm	
大阪府	「大阪・光の饗宴2021」による経済波及効果	R4.2	有	大阪・光の饗宴実行委員会	平成27年大阪府産業連関表	「大阪・光の饗宴2021」の経済波及効果を試算。 ・経済波及効果:約1,056億円		委託調査
	コロナ禍の関西経済・雇用への影響	R3.12	無	近畿大学短期大学部准教授 入江 啓彰	平成27年大阪府産業連関表 等	2020年度のコロナ禍による第3次産業減産の関西2府4県への影響を府県別・産業別に試算。 <全体への影響 *括弧内は減少率> ・生産額:4兆2,488億円(-2.8%) ・粗付加価値額:2兆4,136億円(-2.9%) ・就業者数46万3千人(-4.5%)	https://kindai.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=22284&item_no=1&page_id=13&block_id=21	「近畿大学短大論集54巻第1号」に掲載

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
兵庫県	数理モデルによる2050年淡路地域シミュレーション分析	R3.6	無	・認定NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路 ・兵庫県立大学地域経済指標研究会	・平成27年淡路地域産業連関表 ・平成27年淡路地域食品産業フロー表 (兵庫県立大学地域経済指標研究会推計)	地域産業連関分析を核とした数理モデル(社会指標・経済指標・環境指標)により産業連関分析等を用いて社会、経済、環境分野が対策によりどのように変わるかを①2050年成り行き、②2050年夢シナリオ別に分析、評価した。 ・農水産生産額:①490億円(域内比53%)、②650億円(同67%) ・GDP:①2,900億円、②3,800億円(2015年度4,471億円) ・産業別生産額:①1次産業375億円、2次産業1,375億円、3次産業3,000億円②1次産業500億円(①比1.3倍)、2次産業1,625億円(同1.2倍)、3次産業3,875億円(同1.3倍)	報告書「淡路島の持続可能な社会を描く」により公表 https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk07/documents/10-1awaji.pdf	
	地域通貨「あま咲きコイン」実証実験の経済波及効果	R3.8	無	・(公財)尼崎地域産業活性化機構 ・兵庫県立大学地域経済指標研究会	・平成27年兵庫県産業連関表(39部門) ・平成27年尼崎市産業連関表(兵庫県立大学地域経済指標研究会推計)	地域通貨「あま咲きコイン」実証実験(R1.10～R2.3)の経済波及効果を推計 〔兵庫県内〕 生産誘発額 5.1億円 付加価値誘発額 2.6億円 雇用創出効果 40人 〔尼崎市内〕 生産誘発額 4.7億円 付加価値誘発額 2.4億円 雇用創出効果 38人	(公財)尼崎地域産業活性化機構ホームページにより公表 https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#2	
	観光による兵庫県内の経済波及効果	R3.9	有	兵庫県産業労働部観光企画課	平成27年兵庫県産業連関表(39部門)	令和2年度観光消費の兵庫県内の経済波及効果を推計 生産誘発額1兆25億円(1.47倍) 付加価値誘発額 5,395億円(R2年度県GDP比2.6%) 雇用創出効果 110千人	R2年度兵庫県観光動態調査報告書 https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr16/kankokyakudoutaichosa01.html	
	淡路花博20周年記念花みどりフェア(2021年春)開催による経済波及効果	R3.10	有	・兵庫県県土整備部公園緑地課 ・兵庫県立大学地域経済指標研究会	・平成27年兵庫県産業連関表(39部門) ・平成27年淡路地域産業連関表(兵庫県立大学地域経済指標研究会推計)	淡路花博20周年記念花みどりフェア(21年春開催)の経済波及効果を推計(R3.3.20～5.30、72日間) 〔兵庫県内〕 生産誘発額 142.8億円 付加価値誘発額 81.8億円 雇用創出効果 1,395人 〔淡路地域内〕 生産誘発額 102.2億円 付加価値誘発額 56.6億円 雇用創出効果 1,129人	「淡路花博20周年記念花みどりフェア公式記録」(R4年3月)で公表	
	淡路花博20周年記念花みどりフェア(2021年秋)開催による経済波及効果	R3.12	有	・兵庫県県土整備部公園緑地課 ・兵庫県立大学地域経済指標研究会	・平成27年兵庫県産業連関表(39部門) ・平成27年淡路地域産業連関表(兵庫県立大学地域経済指標研究会推計)	淡路花博20周年記念花みどりフェア(21年秋開催)の経済波及効果を推計(R3.9.18～10.31、44日間) 〔兵庫県内〕 生産誘発額 104.2億円 付加価値誘発額 59.7億円 雇用創出効果 1,017人 〔淡路地域内〕 生産誘発額 74.2億円 付加価値誘発額 41.0億円 雇用創出効果 822人	「淡路花博20周年記念花みどりフェア公式記録」(R4年3月)で公表	

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
鳥取県	鳥取砂丘砂の美術館第13期展示の経済波及効果	R4.1	有	鳥取市観光・ジオパーク推進課	平成27年鳥取県産業連関表	鳥取市が同市福部町の鳥取砂丘砂の美術館で開催した第13期展示「砂で世界旅行チュエコ&スロバキア編」(R2.7.11～R4.1.3)※令和2～3年度の経済波及効果を、来場者アンケートをもとに試算。 ○経済波及効果 92億1,000万円 【R2】47億8,000万円 【R3】44億3,000万円 <内訳> ・直接的経済効果(宿泊・飲食・土産・交通費等) 59億円 ・間接的経済効果(1次波及効果・2次波及効果) 33億1,000万円 ○宣伝効果 1億7,000万円 【R2】1億2,000万円 【R3】5,000万円	https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1643083586294/sample/2.pdf	
島根県	令和2年島根県観光動態調査	R3.6	有	商工労働部観光振興課	平成27年島根県産業連関表(39部門表)	令和2年の観光消費における経済波及効果算定に使用 ・経済波及効果 938億円(1.25倍) ※二次効果まで	https://www.pref.shimane.lg.jp/tourism/tourist/kankou/chosa/kanko_dotai_chosa/R2kankodotai.html	
	令和3年松江市観光動態調査	R4.3	有	松江市観光部観光振興課	平成27年島根県産業連関表(39部門表)	令和3年の観光消費における経済波及効果算定に使用 ・経済波及効果 430億円(1.16倍) ※二次効果まで	https://www1.city.matsue.shimane.jp/shisei/keikaku/kankousinkoubu/kankou_hakusho/	
	令和3年出雲市観光動態調査	R4.3	有	出雲市経済観光部観光課	平成27年島根県産業連関表(39部門表)	令和3年の観光消費における経済波及効果算定に使用 ・経済波及効果 376億円(1.26倍) ※二次効果まで	https://www.city.izumo.shimane.jp/www/contents/1536710868456/index.html	
広島県	建設するサッカースタジアムの広島県内での経済波及効果	R3.11	無	・広島市都市整備局スタジアム建設部 ・(公財)中国地域創造研究センター	平成23年広島県産業連関表(45部門)	建設するサッカースタジアムの広島県内での経済波及効果を試算。 ・経済波及効果 約6,760億円 (建設に関わる投資と開業後20年間の運営による効果を合計した金額)		
山口県	COVID-19対策としての観光需要喚起策が山口県の経済と財政に与える効果の推計	R3.11	無	山口大学経済学部	平成27年山口県産業連関表(37部門)	2020年に実施されたGoToトラベルと「行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン」(第1弾)プレミアム宿泊券の販売が、山口県の経済と財政に与えた影響を試算。 経済波及効果:219億円		山口経済学雑誌第70巻第3・4号(令和3年11月)掲載

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
香川県	コンベンションのもたらす波及効果について	R3.9	無	公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー	平成27年香川県産業連関表(13部門)	令和2年度に香川県内で開催されたコンベンションがもたらした経済波及効果の推計 ・経済波及効果 818百万円	https://takamatsu.or.jp/cms/wp-content/themes/main/assets/doc/information/koka2020.pdf	機関誌「CONVENTION SPIRITS」vol.91に掲載
	高松港コンテナ貨物取扱による経済波及効果	R4.1	有	国土交通省四国地方整備局	平成27年香川県産業連関表(13部門)	高松港におけるコンテナ貨物取扱により香川県内に与える経済波及効果を試算 ・経済波及効果 19,404百万円 ・就業誘発数 877人	https://www.pa.skr.mlit.go.jp/takamatsu/main/kisya/pdf/220125shisan.pdf	
愛媛県	愛媛の海事クラスターの現状と今後の方向性	R3.5	有	株式会社いよぎん地域経済研究センター	平成27年産業連関表	・愛媛県産業連関表を用いて推計した2015年の愛媛県における海事クラスターの生産額は6,687億円となり、県内全体の生産額10.1兆円の6.6%を占めている。一方、海事クラスターの粗付加価値額は、2,328億円となり、県内全体の粗付加価値額5.0兆円の4.7%を占めている(日本海事センター調べ)。 ・2015年に愛媛の造船業が県内経済に与える波及効果は4,695億円で、就業誘発者数は18,666人となった(同上)。	https://www.iyobank.co.jp/press-release/2021/_icsFiles/afldfile/2021/05/25/21-179.pdf	
高知県	県外観光客の消費支出による県内経済への波及効果	R3.12	無	高知県観光振興部観光政策課	平成27年高知県産業連関表(40部門)	令和2年の県外観光客の消費支出による県内経済への波及効果を試算。 ・生産誘発効果 96,387百万円(1.49倍)	https://www.pref.kochi.lg.jp/sos-hiki/020101/2017090600162.html	高知県観光政策課の依頼により、高知県統計分析課が試算を行った。
長崎県	「させば振興券2020」の使用によりもたらされた経済波及効果	R3.5	有	株式会社FFGビジネスコンサルティング	平成27年長崎県産業連関表※部門不明	振興券発行による需要額(42億70百万円＝換金データ)からの経済波及効果額 ・1次波及12億33百万円 ・2次波及12億41百万円 ・合計24億74百万円	https://www.sasebo-cci.or.jp/files/libs/1338/20210506173831148.pdf	
熊本県	荒尾市競馬場跡の再開発試算	R3.11	有	荒尾市総務部総合政策課スマートシティ推進室	平成27年熊本県産業連関表	荒尾市競馬場跡地の再開発事業における「荒尾市ウェルネス拠点施設(仮称)」が「あらお海陽スマートタウン」全域におよぼす経済波及効果を試算。 <建設段階> ・経済波及効果 約458億円 ・税収効果 約9.3億円 ・就業誘発効果 約5,000人 <運営段階> ・経済波及効果 毎年約482億円 ・税収効果 毎年約8.5億円 ・就業誘発効果 約6,000人	https://www.city.arao.lg.jp/fs/9/9/4/_koho-arao-202201-4.pdf	

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
宮崎県	企業立地による経済波及効果について		無	宮崎県商工観光労働部企業立地推進局企業立地課	令和2年宮崎県産業連関表(107部門)	大規模立地企業(2社)の投資や操業に係る経済波及効果を算出。経済波及効果は、それぞれ242億3百万円と927億8,000万円となった。		
鹿児島県	鹿児島和牛の経済波及効果	R4.1	無	南日本新聞社、株式会社九州経済研究所	平成17年鹿児島県産業連関表、平成23年鹿児島県産業連関表	鹿児島和牛による鹿児島県への経済波及効果を試算。 (1)経済波及効果:701億円(直接効果:369.3億円, 間接効果331.7億円) (2)就業者誘発数2,755人	https://www.ker.co.jp/images/contents/investigation/finance/ker202201.pdf	「鹿児島の経済が分かる情報誌KER」(2022年1月号(Vol.382))に掲載
	新総合体育館の整備に伴う経済波及効果	R4.3	有	鹿児島県スポーツ施設対策室	平成27年県産業連関表(39部門表(宿泊業, 飲食サービス特掲))	鹿児島市に整備される新総合体育館による鹿児島県への経済波及効果を試算。 (1)施設の建設に伴う効果:287億8400万円 (2)施設の維持管理・運営に伴う効果:2億7400万円 (3)来場者の行動に伴う効果:51億2800万円	https://www.pref.kagoshima.jp/a/c12/documents/97789_20220526190659-1.pdf	

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
沖縄県	沖縄サッカーキャンプ2021の経済波及効果	R3.4	有	一般財団法人 南西地域産業活性化センター	平成27年沖縄県産業連関表 公表用基本分類(行部門 458×列部門 367)	2021年沖縄サッカーキャンプ全体の経済波及効果は約6億5,755万円。総効果(経済効果)で前年度に対する割合が19.6%と大きく減少した(観客(県外)、マスコミ(県外)による消費支出がゼロのため)。	https://niac.or.jp/topix/soccerhakyuu2021.pdf	
	今後の沖縄の産業振興のあり方検討について	R3.6	無	沖縄総合事務局経済産業部	平成27年沖縄県産業連関表 35部門表	労働生産性は全国で最下位であり、製造業の割合が小さい。製造業の規模も全国と比べて小さい。県内の製造業内で多くの生産割合を占める食料品・飲料品工業は全国平均と比べて他県への移出が少なく生産規模も限定的になっている。	https://www8.cao.go.jp/okinawa/siryou/singikai/senmoniinkai/20/20-2-1.pdf	
	沖縄県内における2021年プロ野球春季キャンプの経済効果	R3.7	有	りゅうぎん総合研究所	平成27年沖縄県産業連関表 産業分類35部門表、公表用基本分類(458行×367列)	2021年2月に沖縄県内で国内プロ野球球団が実施した春季キャンプがもたらした経済波及効果を分析。 直接効果:14億8,800万円 1次間接効果:5億8,100万円 2次間接効果:2億9,800万円 総合効果:23億6,600万円 うち雇用量所得誘発額:5億7,600万円 今年の経済効果である23億6,600万円は、これまでで最も大きかった2019年の141億3,100万円を117億6,500万円下回った。	http://www.ryugin-ri.co.jp/tyousareport/17389.html	
さいたま市	令和2年度さいたま市新型コロナウイルス感染症経済対策の経済効果	R4.2	無	さいたま市経済政策課	平成27年さいたま市産業連関表 (37分類)	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和2年度に経済局が実施した経済対策について、市内における経済波及効果額を算出。		さいたま市が委託 公表は効果額の総額のみ。

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
横浜市	みなとみらい21地区の開発による市内経済波及効果調査	R4.5	有	横浜市都市整備局横浜駅・みなとみらい推進課	平成27年横浜市産業連関表	みなとみらい21地区(以下、MM21地区)における直近の建設需要や都市稼働の実績を踏まえて数値の更新を行うとともに、「平成27年(2015年)横浜市産業連関表」を利用して「みなとみらい21地区の開発による市内経済波及効果調査業務委託(横浜市都市整備局:平成28年度)」で推計したMM21地区における経済効果を再推計することを目的としている。		
	市街地開発事業による経済波及効果の推計	R3.9	無	横浜市都市整備局市街地整備調整課	平成27年横浜市産業連関表(34部門)	市街地開発事業を実施した2地区について、産業連関表を元に作成された「平成27年横浜市産業連関表経済波及効果分析ツール」を用いて、建設工事や就業人口の増加による経済波及効果を推計	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/toshiseibi/jokyo/report/files/j7-20210922-tb-42.pdf	横浜市委第3回常任委員会にて報告
	横浜港経済波及効果	R4.5	有	日本エヌ・ユー・エス株式会社	平成27年横浜市産業連関表(187部門)	横浜港の有する機能には物流機能、生産機能や観光文化機能があり、これらの産業の経済活動は、市内の所得の32.1%、市内の雇用の30.8%と関わっている。	https://www.city.yokohama.lg.jp/kanko-bunka/minato/taikan/manabu/chiikikeizai.html	横浜市が委託
川崎市	川崎じもと応援券(第1弾)の経済波及効果	R3.8	無	川崎市	平成27年度川崎市産業連関表(37部門)	川崎じもと応援券(第1弾)の経済波及効果をはじめとする事業効果を分析することがねらい。 市内への経済波及効果は49.8億円、市予算額に対して1.64倍の効果があった。	https://www.city.kawasaki.jp/980/cmsfiles/contents/0000127/127683/030820-5.pdf	URLのP.40に経済波及効果に関する記載がある。

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
静岡市	静岡市内の観光客による経済波及効果	R4.4	無	静岡経済研究所	平成27年静岡市産業連関表	静岡市内の観光客による経済波及効果を試算	https://www.city.shizuoka.lg.jp/553_000038.html	静岡市が委託
	公共工事および企業立地による特定産業の生産額増加(対象産業別)	R4.4	無	静岡経済研究所	平成27年静岡市産業連関表	対象産業別の公共工事および企業立地による特定産業の生産額増加を試算	https://www.city.shizuoka.lg.jp/553_000038.html	静岡市が委託
	静岡市内のイベント開催による経済波及効果	R4.4	無	静岡経済研究所	平成27年静岡市産業連関表	静岡市内のイベント開催による経済波及効果を試算	https://www.city.shizuoka.lg.jp/553_000038.html	静岡市が委託
堺市	「ものの始まりなんでも堺・文化芸術創造都市プロジェクト」による経済波及効果	R4.3	無	公益財団法人堺市産業振興センター	平成27年堺市産業連関表(37部門)	本報告書では、まちの賑わい創出・地域の活性化の視点から「ものの始まりなんでも堺・文化芸術創造都市プロジェクト」の事業実施に伴う堺市への経済波及効果を推計した。		
岡山市	スマホ決済ポイント還元事業	R4.2	有	(株)東京商工リサーチ	平成27年岡山市産業連関表 103部門	令和3年12月実施のスマホ決済ポイント還元事業における岡山市内の経済波及効果を試算。 ・経済波及効果23.8億円(直接効果15.4億円、1次波及効果5.2億円、2次波及効果3.2億円) 生産誘発倍率 1.5475倍		岡山市産業政策課が委託
福岡市	平成27年産業連関表を用いた観光客による経済波及効果	R3.7	有	福岡市総務企画局企画調整部統計調査課	平成27年産業連関表(40部門)	2019年の観光消費による福岡市内の経済波及効果を分析。 経済波及効果 6,106億円	https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/83891/1/kankoutokei2021.pdf?20210713192638	「福岡市の観光・MICE」2021年版に掲載

	分析テーマ名	公表年月	報道発表の有無	実施機関名	使用された産業連関表	分析の特徴等	報告書等URL	備考
熊本市	立地企業の経済波及効果	随時	無	産業部産業振興課企業立地推進室	平成27年熊本市産業連関表	立地企業の補助金指定申請時に経済波及効果を試算		
	旅行商品割引事業「LOOKUP Kumamotoキャンペーン」実施に伴う経済波及効果分析	随時	無	観光交流部観光政策課	平成27年熊本市産業連関表	旅行商品割引事業「LOOKUP Kumamotoキャンペーン」実施に伴う経済波及効果を観光消費額をもとに試算。 ・観光消費額 43.3億円 ・経済波及効果(生産誘発額) 57.7億円 (2次効果まで)		
	ドイツ競泳チーム熊本合宿の実施に伴い市経済に及ぼす影響分析	R3.7	無	スポーツ・イベント部スポーツ振興課	平成27年熊本市産業連関表	令和3年度のドイツ競泳チーム熊本合宿における本市の経済波及効果を試算。 ・生産誘発額 51百万円(2.45倍) (2次効果まで) ・就業誘発者数 6人		